

平成30年度

あきる野市下水道事業特別会計補正予算

(第2号)

議案第 83 号

平成 30 年度あきる野市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）

平成 30 年度あきる野市の下水道事業特別会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 17,627 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,565,474 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表地方債補正」による。

平成 30 年 11 月 29 日提出

東京都あきる野市長 澤 井 敏 和

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		千円 1,405,230	千円 △7,373	千円 1,397,857
	1 一般会計繰入金	1,405,230	△7,373	1,397,857
7 市債		1,193,900	25,000	1,218,900
	1 市債	1,193,900	25,000	1,218,900
歳入	合計	3,547,847	17,627	3,565,474

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		千円 671,487	千円 △7,437	千円 664,050
	1 総務管理費	671,487	△7,437	664,050
2 事業費		413,868	25,064	438,932
	1 下水道事業費	413,868	25,064	438,932
歳 出	合 計	3,547,847	17,627	3,565,474

第2表 地方債補正

変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 148,200	証書借入又は証券発行	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れのときより据置期間を含み40年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。	千円 173,200	補正前と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ
計	148,200				173,200			

# 予 算 説 明 書

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
4 繰入金	1,405,230	△7,373	1,397,857
7 市債	1,193,900	25,000	1,218,900
歳入合計	3,547,847	17,627	3,565,474

## (歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	671,487	△7,437	664,050				△7,437
2 事業費	413,868	25,064	438,932		25,000		64
歳出合計	3,547,847	17,627	3,565,474		25,000		△7,373

2 歳 入  
 (款) 04 繰入金 (項) 01 一般会計繰入金

科 目		補正前の額	補正額	計
款 項	目			
		千円	千円	千円
04	繰入金	1,405,230	△7,373	1,397,857
	01 一般会計繰入金	1,405,230	△7,373	1,397,857
	01 一般会計繰入金	1,405,230	△7,373	1,397,857
07	市債	1,193,900	25,000	1,218,900
	01 市債	1,193,900	25,000	1,218,900
	01 下水道債	464,200	25,000	489,200

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	千円
01	一般会計繰入金	△7,373	01 一般会計繰入金減額 △7,373
01	公共下水道事業債	25,000	01 公共下水道事業債追加 25,000

(款) 07 市債

(項) 01 市債

3 歳 出

(款) 01 総務費 (項) 01 総務管理費

科 目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
款	項	目				特 定 財 源		
						国都支出金	地方債	その他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
01	総務費		671,487	△7,437	664,050	0	0	0
	01	総務管理費	671,487	△7,437	664,050	0	0	0
		01 一般管理費	248,765	△7,437	241,328	0	0	0
02	事業費		413,868	25,064	438,932	0	25,000	0
	01	下水道事業費	413,868	25,064	438,932	0	25,000	0
		01 公共下水道事業費	265,708	25,064	290,772	0	25,000	0

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
△7,437				
△7,437	03 職員手当等	58	02 使用料徴収事務経費	<u>△7,421</u>
			1308 事業・業務委託料減額	△10,853
	04 共済費	△74	01 下水道使用料徴収事務委託料	(△10,853)
	13 委託料	△10,853	2702 消費税追加	3,432
	27 公課費	3,432	01 消費税及び地方消費税	(3,432)
			40 一般職人事管理経費	<u>△16</u>
			0341 一般職職員手当追加	58
			0441 職員共済組合負担金追加	72
			0461 職員共済組合負担金(追加費用分)減額	△146
64				
64				
64	03 職員手当等	48	01 公共下水道污水管きよ整備事業経費	<u>25,000</u>
			1564 污水管布設工事追加	25,000
	04 共済費	16	02 汚水ます等設置工事	(25,000)
	15 工事請負費	25,000	40 一般職人事管理経費	<u>64</u>
			0341 一般職職員手当追加	48
			0441 職員共済組合負担金追加	16

(款) 02 事業費

(項) 01 下水道事業費

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計
補 正 後	6		25,636	22,127	47,763
補 正 前	6		25,636	22,021	47,657
比 較	0		0	106	106

( ) 内は、短時間勤務職員数であり、外書きです。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	補 正 後	1,152	2,758	180	275	559
	補 正 前	1,152	2,758	180	275	559
	比 較	0	0	0	0	0

職員手当 等の内訳	区 分	退職手当負担金
	補 正 後	3,758
	補 正 前	3,758
	比 較	0

(単位：千円)

共 済 費	合 計	備 考
9,021	56,784	
9,079	56,736	
△ 58	48	

(単位：千円)

特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当
20	780	11,995	30	620
20	780	11,729	30	780
0	0	266	0	△ 160

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料		給与改定に伴う増減分	
		普通昇給に伴う増加分	
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	
職員手当等	106	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	106

(単位：千円)

説 明		備 考			
扶養手当	—	増減額の内訳	給 与	その他	計
地域手当	—		改定分	増減分	
住居手当	—	扶養手当	—	—	—
通勤手当	—	地域手当	—	—	—
超過勤務手当	—	住居手当	—	—	—
特殊勤務手当	—	通勤手当	—	—	—
管理職手当	—	超過勤務手当	—	—	—
期末勤勉手当	266	特殊勤務手当	—	—	—
管理職員特別勤務手当	—	管理職手当	—	—	—
児童手当	△ 160	期末勤勉手当	—	266	266
退職手当負担金	—	管理職員特別勤務手当	—	—	—
		児童手当	—	△ 160	△ 160
		退職手当負担金	—	—	—

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道債	16,320,199	14,999,120	489,200	1,697,247	13,791,073
(1) 公共下水道事業債	12,996,716	11,775,195	173,200	1,336,582	10,611,813
(2) 流域下水道事業債	1,991,543	1,854,205	148,000	228,145	1,774,060
(3) 下水道事業債 特別措置分	1,331,940	1,369,720	168,000	132,520	1,405,200
2 資本費平準化債	4,967,096	5,303,168	698,400	397,368	5,604,200
3 公営企業会計適用債	4,300	6,400	31,300	0	37,700
合 計	21,291,595	20,308,688	1,218,900	2,094,615	19,432,973